

『留学交流』の事例分析からみた日本の大学におけるプログラム留学

—単位認定プログラム事例を中心として—

大学経営・政策コース 張 燕

Study abroad programs in Japanese universities based on case studies in the magazine 『Ryugaku koryu』 :
Focusing on approving credits programs

Yan ZHANG

Along with the internationalization of higher education, university study abroad programs are an issue in Japan. Much research has been carried out on government-led study abroad programs and personal study abroad flows, but few studies have been done on study abroad programs at the university level. Thus, this paper attempts to analyze the realities and institutional efforts of such programs. It aims to identify the factors that promote these programs, based on case studies in the magazine 『Ryugaku koryu』.

目 次

1. はじめに
2. 先行研究と研究課題
 - 2-1 先行研究
 - 2-2 研究目的, 研究課題
3. データの基本状況
 - 3-1 使用したデータ
 - 3-2 データの収集の仕方
4. プログラム留学の事例からみた当時の実態
 - 4-1 プログラム留学の派遣事例の実態
 - 4-2 プログラム留学の受入れ事例の実態
 - 4-3 プログラム留学の派遣と受入れ両方ありの事例の実態
5. 大学側の制度的な取り組み
 - 5-1 派遣事例大学の制度的な取り組み
 - 5-2 受入れ事例大学の制度的な取り組み
 - 5-3 派遣と受入れ両方ありの事例大学の制度的な取り組み
6. 本研究の結果と今後の課題

引用文献

付表

1. はじめに

高等教育の国際化に伴い、学生の世界での移動が活発化してきている。近年、政府主導の留学や個人的な留学よりも、大学によるプログラム留学への関心が高

まっている。日本では、2004年からの国立大学法人化、および2009年からのグローバル30政策の実施以来、大学の自主性が高まり、大学を主体とするプログラム留学が活発化することが期待される。

しかし、これまでは、主に政府の政策研究を中心とするマクロ的な研究、留学生を中心とするミクロ的な研究が行われてきたが、大学を中心とするメゾ研究は多くなかった。あったとしても、その研究対象は「受入れ」に偏り、「派遣」と「受入れ」両方を含めたプログラム留学を研究対象としたものは少なく、大学によるプログラム留学の実態すら明らかにされていない。これが本稿の問題意識である。

大学を主体とするプログラム留学を研究対象とした場合、まず「プログラム留学」という概念を取り入れなければならない。本稿では、プログラム留学を下記のとおり定義する。

プログラム留学とは、大学間の協定によって教育課程が有機的に在学大学の教育の一部として取り込まれた形（金子，2007）を取り、主に単位認定或いは学位取得を目的とした大学間学生交流を言う。学位取得を目的とした交流の事例が少ないため、本稿で使用したデータには、焦点を単位認定プログラム留学に絞った。

上述の問題意識とプログラム留学の定義に基づき、本稿では、独立行政法人日本学生支援機構より、1988年11月から発行されてきた『留学交流』の事例を分析し、日本の大学のプログラム留学の実態、制度的な取

り組みを明らかにし、プログラム留学を促進する可能性のある要因を抽出することを目的とした。

2. 先行研究と研究課題

2-1 先行研究

現在、大学レベルのプログラム留学の研究は、量的研究においても、質的研究においてもそれほど多くない。

量的研究といえば、日本学生支援機構および文部科学省より、それぞれ報告書が出されている。

日本学生支援機構では、『協定等に基づく日本人学生留学状況調査』や『外国人留学生年間短期受入れ状況調査や短期教育による外国人学生受入れ状況調査』などが実施された。以上の調査では、いずれも国レベルのマクロ調査が中心となっている。大学レベルの調査結果と言え、『協定等に基づく日本人学生留学状況調査』で派遣の多い順にランキングの一部が出された程度である。

文部科学省では、『海外の大学との大学間交流協定一大学における教育内容等の改革状況調査』が行われ、平成19年、平成20年、平成21年のデータが出されている。この調査では、大学レベルの派遣と受入れの人数の実績を単位認定とダブルディグリー別に示した。

その他、大阪大学科研費プロジェクトより、『大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究』が行われた。そこに掲載された「115大学の国際交流活動に関する大学評価の計量学的分析」という論文では、計量的手法を用いて国際交流活動の質的改善を測る客観的指標を探索した（北浜，2006）。また、「日本の大学の国際評価：公開データの利用可能性を中心に」という論文では大学別に、留学生比率、外国籍教員比率、国際的な大学間交流協定締結数、海外拠点分布などについてデータを収集・整理した同時に、大学単位の国際化を評価するための指標として使えるかどうか検討した（山内，2006）。

また、文部科学省が公開した『海外の大学との大学間交流協定一大学における教育内容等の改革状況調査』を基に、全国大学の海外大学との協定状況を研究した『大学のグローバル人材育成はどこまで進んでいるか』という論文では、2000年以降の大学レベルでの交流実態を分析した（両角，2011）。

以上の大学レベルの調査や研究は、実態を調査したり、国際化の指標を分析したりしているが、いずれも

プログラム留学という切口からの研究ではなかった。

質的研究といえば、大学毎の事例研究は多い。特に、『留学交流』という雑誌では、80年代から今まで、時代のトレンドを踏まえた大学毎の派遣と受入れの事例研究が20年以上蓄積されてきた。このような事例研究には限界もあるが、先行研究として、これからの量的研究および量的研究を踏まえた質的研究にも示唆を与えられると思われる。

2-2 研究目的、研究課題

本稿では、量的データによる大学レベルの派遣と受入れを考察することに先立ち、その先行研究の一部として、独立行政法人日本学生支援機構より1988年11月から発行されている『留学交流』のプログラム留学事例を分析し、日本の大学レベルのプログラム留学の実態、制度的な取り組みを明らかにし、プログラム留学を促進する可能性のある要因を抽出することを目的とした。

3. データの基本状況

3-1 使用したデータ

本稿では、『留学交流』1992年～2012年、20年分のプログラム留学の事例を研究材料として使用した。『留学交流』1988年の創刊号（11月発行）には、大学その他の教育機関で、留学生の派遣・受入れの事務や教育指導に当たる方々に必要な情報や資料を豊富に届けるのが本雑誌の主旨であると書かれている。

『留学交流』を研究材料として取り扱った理由は、下記のとおりである。

- ① プログラム留学の事例が一番豊富である。
- ② プログラム留学の状況、制度的な取り組みが書かれた。
- ③ 各大学の担当者が書いたため、信頼性が高い。一方、このデータには限界もある。
- ① 大学レベルの実態把握の上で抽出された事例でないため、事例の代表性と普遍性に欠け、「不明」項目が多々ある。
- ② 当時の派遣と受入れの人数が記載されていても、年度が異なるため、その数字に基づいた解釈には限界がある。
- ③ 作者がそれぞれ異なり、収録されているばらばらのデータを分析できる状態までデータベース化したため、見解が多少主観的である。

以上の限界は課題として残し、今後の研究で解決す

ることにする。

3-2 データの収集の仕方

分析にあたり、まず、創刊号から2012年5月号までの『留学交流』をレビューし、その中の大学レベルのプログラム留学に焦点を当てた。その結果、66件の事例が抽出された。また、66件の事例中、学位プログラム事例3件も除外し、派遣の事例33件、受入れの事例8件、両方ありの事例22件、計63件の事例を対象にした。その上、項目を抽出し、データベース化した。しかし、上述した限界があるため、最終的に分析の対象になったのは、派遣の事例23件、受入れの事例7件、両方含めている事例15件、合計45件の事例である。

研究課題に基づき、研究対象事例を当時のプログラム留学の概要と制度的な取り組み、2つに分類し、データベース化した。第一部分では、大学名、プログラム名、論文発表年度、プログラム内容、プログラム対象者、留学期間、派遣と受入れの実績などの情報を収集した。第二部分では、申請基準、奨学金、寮、職員、教員など制度的な取り組みの情報を収集した。それ以外にも、大学の設置形態（国立・公立・私立）及び大学規模を加えた。なお、学部の実員人数と設置形態は、2011年版（2009年のデータ）朝日新聞社の『大学ランキング』のデータを使用した。また、学部でのプログラム留学が多いため、本稿では学部人数だけを取り扱っている。

以上のデータおよび分析方法に基づき、第4章ではプログラム留学の事例からみたプログラム留学の実態を考察し、第5章ではプログラム留学の制度的な取り組みを分析した。

4. プログラム留学の事例からみた当時の実態

4-1 プログラム留学の派遣事例の実態

表1は、プログラム留学の派遣事例の実態をまとめたものである。

第1に、設置形態からみれば、私立大学の事例が15件、国立大学の事例が6件、公立大学の事例が2件であり、私立大学が半分以上を占める。

第2に、規模からみれば、1万人以上の大規模大学の事例が12件で一番多いが、1万人以下の中小規模大学の事例も11件あった。特に亜細亜大学と麗澤大学は、大学規模からみれば、非常に高い留学率を占めている。

第3に、発表年度をみれば、2000年以降の事例が17

件で、ほとんどである。

第4に、内容からみれば、英語の授業と専門の基礎科目が行われた事例が3件あった。例えば、亜細亜大学では、英語4科目、一般教育2科目、体育実技1科目を含む7科目（17単位）を開設し、立命館大学では、派遣先大学と共同で開発したカリキュラムであるコア科目、英語科目、UBCの正規開講科目を受講させた。鹿児島大学では、共通教育教養科目を2単位まで自由に選択させた。麗澤大学の淡江大学留学プログラムでは、淡江大学における授業は中国語、中国文化、芸術、英語などの科目であり、カリキュラムは全て麗澤大学学生のために設定し、週一回淡江大学の授業の聴講も認められた。

第5に、対象からみれば、学部の学生を対象としている事例が7件で多かった。

第6に、留学期間をみれば、一年か半年の長期間と1ヶ月、5ヶ月、8週間、5日間、2～3週間などの短期間であった。長期と短期によって派遣人数が分かれていないため、考察は難しいが、短期プログラム留学の派遣人数が多いと思われる。

第7に、派遣人数をみれば、早稲田大学、立命館大学、亜細亜大学、東京大学、大阪大学、国際教養大学、東京経済大学、中央大学、立正大学は派遣人数が当時50人以上であった。しかし、大学規模を考慮してみると、大学規模が1万人以下である亜細亜大学、国際教養大学、東京経済大学、明海大学、長岡技術大学、神戸市外国語大学、鹿児島大学、麗澤大学、甲南大学の派遣の比率が高い。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の派遣の傾向をまとめてみれば、①規模と関係なく私立大学が多く、②主に2年次学部生を対象とし、③プログラム内容は、主に英語の授業と専門の基礎科目だった。

4-2 プログラム留学の受入れ事例の実態

表2は、プログラム留学の受入れ事例の実態をまとめたものである。

第1に、設置形態からみれば、全て国立大学である。国立大学、特に旧帝大は知名度が高いことが要因の一つだと思われる。

第2に、規模からみれば、大規模の筑波大学、九州大学のプログラム留学による受入れ人数が多かった。

第3に、論文発表年度を見れば、2000年以前に行われた事例が4件で、半分以上を占める。

第4に、プログラムの内容からみれば、派遣の事例

表 1 プログラム留学の派遣事例の実態

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	プログラム名	論文の発表年度(年)	プログラム内容	プログラム対象者	留学期間	当時の派遣人数
45	早稲田大学	私立	43815	①ダブルディグリープログラム、②交換留学プログラム、③特別留学プログラム(60程)、④十数の短期留学プログラム	2007	不明	不明	長期：1年間、短期：数週間～1ヶ月	1500人程度
58	立命館大学	私立	33212	本学主管の海外プログラムには、国際教育センター実施の全学プログラムと、学部・研究科・教学機関が実施する者がある	2009	不明	不明	1ヶ月から2学年以上	1500人以上
1	亜細亜大学	私立	6176	亜細亜大学アメリカプログラム(AUAP)	1992	英語四科目、一般教育二科目、体育実技一科目にわたる七科目17単位を開設	学部2年次	5ヶ月	707人
16	亜細亜大学	私立	6176	①交換・派遣の留学制度、②大量派遣のAUAP/JCAP	1996	②衛藤藤吉前学長の下で始められた教育の革新であり、大学四年間のカリキュラムに組み込まれた大量派遣留学プログラムである。	②学部2年次、③学部1年次	①1年間、②5ヶ月、③8週間	500人以上
2	立命館大学	私立	33212	海外セミナー・交換留学・立命館UBCジョイントプログラム	1992	両大学が共同で開発したカリキュラム(コア科目、英語科目、UBCの正規開講科目)	学部2年次	海外セミナーは5週間・ジョイントプログラムは8ヶ月(9月から翌年4月まで)	382人
52	東京大学	国立	14057	不明	2008	不明	不明	不明	300人以上
38	大阪大学	国立	10601	交換留学を含めた海外への派遣	2006	不明	不明	10ヶ月	210人
44	国際教養大学	公立	694	不明	2006	不明	不明	1年間	100人
39	東京経済大学	私立	6254	①短期語学研修、②長期留学、③海外研修特別コース	2006	「海外研修特別コース」カリキュラム：事前教育、研修先教育、事後教育	学部生、③は学部2年次	①2～3週間、②1年間、③4年間の教育体系に組み込まれている	100人以上
56	中央大学	私立	25343	①長期派遣	2008	不明	不明	①1年間、②3～4週間	90人
62	立正大学	私立	10230	①1年間の交換留学、②6ヶ月の語学留学、③1カ月程度の、④3～6週間の夏期・春季休暇中の海外個人研修(個人企業型・プログラム型)	2011	不明	不明	不明	60人
35	早稲田大学	私立	43815	①交換留学、②TSA(Thematic Studies Abroad)プログラム、③ISA(Individualized Studies Abroad)プログラム、④ダブルディグリープログラム、⑤早稲田・ナンヤン工科大学MBA/MOTダブルディグリープログラム、⑥留学センター短期留学プログラム、⑦エクステンションセンター短期留学プログラム	2005	不明	①学部生、大学院生、②学部生、③学部生、④学部生、⑤学部生、⑥学部生、大学院生	1年間	60人
20	中央大学	私立	25343	①交換留学、②認定留学、③短期留学	1999	不明	不明	①1年間、②1年間、③約4週間	46人
48	明海大学	私立	5709	①長期留学、②短期留学、③奨学研修派遣	2007	不明	不明	①長期：1年間、半年、②短期：約4週間	46人
36	長岡技術科学大学	国立	1192	不明	2005	不明	不明	不明	41人
46	神戸市外国語大学	公立	1662	派遣留学補助制度による派遣	2007	不明	不明	1年か半年	29人
27	鹿児島大学	国立	9074	①国際農学・農業体験講座、②農業経営経済学コース農村調査実習旅行、③アジアにおける協定校への留学	2002	①(タイコース及びミャンマーコース)共通教育教養科目2単位の選択科目で、農学部に限ることなく全学的に募集、②チームを構成し、現地農家を調査する。	②学部3年生向け	②5日間	24～25人
3	麗澤大学	私立	2641	浜江大学留学プログラム	1992	浜江大学における授業は中国語、中国文化、芸術、英語などの科目、カリキュラムは全て麗澤大学学生のために設定。週一回浜江大学の授業の聴講も認められる。	不明	不明	24人
31	東洋大学	私立	25505	交換学生	2003	不明	不明	不明	12～13人
50	甲南大学	私立	8799	甲南プログレス・プロジェクト：交換留学	2007	四年間の学習スケジュールの中に留学が組み込まれた。	不明	不明	13人(平均値)
21	東京大学	国立	14057	短期海外渡航制度	1999	不明	不明	不明	10人
40	獨協大学	私立	9026	①長期交換留学制度(交換留学生)、②夏期ドイツ語短期留学、③春季ドイツ語・ドイツ文化	2006	不明	不明	不明	7人
37	北海道大学	国立	11610	短期語学研修プログラム	2006	プログラムの開発に取り組んでいる。	学部生	不明	不明

出典：『留学交流』により、筆者作成

に比べ、英語で専門科目を学ぶ専門性を強調する質の高いカリキュラムが提供された。筑波大学では、国際総合学類で開講する社会科学系の専門教育科目を中心に、人間学類の人間学に関する科目及び日本語教育科目から構成された。九州大学の短期留学生受け入れプログラムでは、全て英語で授業をし、「Japan in Today's World」プログラムでは、英語による授業、各期、各専門分野から8科目を開講し、トップ・レベルの学生の満足する内容及び密度の高い授業を提供した。大阪大学では、研究室に所属する一般学生に対しては、英語で留学生とともに研究を行うことで、英語によるディスカッション力を高め、海外留学への能力、モチベーションが高まることが期待された。

第5に、対象者については、学部生が5件で半分以上であり、特に3年次学部生、また3年次学部生以上の大学院生を対象としている事例が3件だった。

第6に、留学期間は、1年間、半年、1学期(4ヶ月)など相対的に長かった。

第7に、受入れ人数をみれば、筑波大学、九州大学が多かった。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の受入れの傾向をまとめてみれば、①国立大学の大規模大学が多く、②3年次また3年次以上の学部生を対象とし、③プログラム内容は、主に英語で専門科目を学ぶ専門性を強調する質の高いカリキュラムからなっていたと思われる。

4-3 プログラム留学の派遣と受入れ両方ありの事例の実態

表3は、プログラム留学の派遣と受入れ両方あり事例の実態をまとめたものである。

第1に、設置形態と大学規模からは明らかな傾向が

表2 プログラム留学の受入れ事例の実態

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	プログラム名	論文の発表年度(年)	プログラム内容	プログラム対象者	留学期間	当時の受入れ人数
15	筑波大学	国立	10190	国際プログラム	1996	国際総合学類で開講する社会科学系の専門教育科目を中心に、人間学類の人間学に関する科目及び日本語教育科目から構成されている。	学部三年次	1年間	66人
14	九州大学	国立	11713	短期留学生受け入れ: Japan in Today's World (JTW)	1996	全て英語で授業をする。	不明	不明	40人
7	九州大学	国立	11730	Japan in Today's World	1994	英語による授業。各期、各専門分野から8科目を開講し、トップ・レベルの学生の満足する内容及び密度の高い授業を提供する。講義以外に、実地調査や実地研修等も予定。各人のレベルに応じた日本語授業を行う。	米国、韓国、学部学生(主に三年次)	一学期(一年間で二回分けて留学)	20人
12	九州大学	国立	11731	Japan in Today's World	1995	不明	学部生	1年間	18人
43	長崎大学	国立	7362	①留学生センター交換留学プログラム、②短期論学留学プログラム	2006	不明	学部生	不明	10人程度
34	滋賀大学	国立	3459	中国の東北財経大学(短期留学)	2005	不明	不明	不明	不明
57	大阪大学	国立	10601	不明	2009	研究室に所属する一般学生には、英語で留学生とともに研究を行い、英語によるディスカッションが日常のものとなることはよい刺激になり、海外留学へのモチベーションを高めるといった効果が期待される。異文化交流と言ったメリットもある。	3年次以上の学部生と大学院生	学部生:1または2学期で単位を取得する大学院生:3ヶ月以上あるStudy planによって来日するが単位取得を目的とする場合は、学部生と同様	不明

出典:『留学交流』により、筆者作成

表3 プログラム留学の派遣と受入れ両方ありの事例の実態

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	プログラム名	論文の発表年度	プログラム内容	プログラム対象者	留学期間	当時の派遣人数	当時の受入れ人数
4	桜美林大学	私立	8339	派遣: SYA(シニヤ次留学制度)、JYA制度受入れ: Reconnaissance Japan (RJプログラム)。	1994	不明	米国留学制度2年次学部3年生あるいは4年制(RJ)	1年間(JYA)	10数人/30~40名(JYA)	10数人
5	筑波大学	国立	10190	ニューヨーク州立大学オスウェゴ校との学生交流	1994	英語による授業科目と日本語の科目の明示/留学生対象のカリキュラムを他のカリキュラムと同等に位置づけた。	不明	9ヶ月(9月から翌年の6月まで)	18人	11人
6	国際大学	私立	不明	交換留学	1994	英語による授業	不明	不明	不明	不明
8	関西学院大学	私立	20107	交換留学制度によるプログラム	1994	全学的な合意形成のための時間が十分なかったこともあり、学部教育のプログラムからは、やや離れた位置付けで開講される形となった。本学学則上の「総合コース」として全学開講。日本語および英語による日本研究コースを中心として科目を構成した。具大的には、日本語I~III、選択科目として「日本の芸術」、「日本の歴史と宗教」、「日本文学」、「日本人の心理」、「近代日本社会入門」、などである。	学部生	4ヶ月(秋:9~12月、春:1~5月)	10人程度	10人程度
9	早稲田大学	私立	43815	国際交流プログラム: Junior Year Study Abroad Program	1994	カリキュラムは人文科学系、社会科学系が主体。発足の1963/1964年度は秋・春の二学期のみで、秋学期は美術、政治学、地理学、宗教学、日本語の5科目、春学期は美術、歴史学、宗教学、社会学、文学、日本語の5科目、計10科目となった。1965年春からはIndependent Studyが加わった。Independent Studyとは、秋学期の学習結果のよい学生に独自の学習計画を許すシステムである。	学部生	1年間	50~60人	100人あまり(毎年)
10	東京大学	国立	14057	AICOMプロジェクト(Abroad In KOMaba)	1995	英語による授業の開設に踏み切った。	学部生・大学院生	1年間、あるいは1学期	不明	不明
11	東北大学	国立	10967	短期交流、長期交流	1995	不明	不明	短期は15日以内、長期は1年間	5人以内	5人以内
13	東京大学	国立	14059	AICOMプロジェクト(Abroad In KOMaba)	1996	多数の英語による講義	教養学部	不明	12	18
26	明海大学	私立	5709	協定校の受け入れ: ①特別聴講学生の受け入れ 派遣: 短期研修プログラム	2001	不明	不明	派遣は約11ヶ月間	20人(毎年)	77人
28	横浜国立大学	国立	7459	短期留学	2003	不明	不明	6ヶ月から1年間	3人	10人
29	電気通信大学	国立	3350	理工系短期留学プログラム	2003	英語による短期留学プログラム、①理工系コア科目、②電気通信・情報システムを中心とする理工系専門科目、③日本語・日本文化教育、④課題研究型プロジェクトもしくは卒業研究型プロジェクト、⑤夏期企業研修、⑥課外プログラム	学部生	半年、もしくは1年間	25人	25人
33	桃山学院大学	私立	7058	短期と長期	2005	不明	不明	不明	177人	28人
41	群馬大学	国立	5046	交換留学	2006	不明	不明	不明	2人	17人
42	名古屋外国語大学	私立	3427	①長期留学、②海外研修	2006	不明	不明	不明	100人	100人
51	横浜国立大学	国立	7459	JOY (Junior Year Overseas at Yokohama National University)プログラム	2007	不明	不明	半年、1年間	47人	約47人

出典:『留学交流』により、筆者作成

見られなかった。

第2に、論文発表年度を見れば、2000年以前の事例が8件、2000年以降の事例が7件であった。

第3に、プログラム内容からみると、受入れと同様に英語による専門科目を設置した事例が多かった。筑波大学では、英語による授業科目と日本語の科目を明

示し、留学生対象のカリキュラムを他のカリキュラムと同等に位置づけた。関西学院大学では、学則上の「総合コース」として全学開講し、日本語および英語による日本研究コースを中心として科目を構成した。東京大学では、英語による授業の開設に踏み切った。電気通信大学では、英語による短期留学プログラムを

行い、理工系コア科目、電気通信・情報システムを中心とする理工系専門科目を受講させた。

第4に、対象者については、学部生が6件で、大部分を占める。

第5に、留学期間も1年間、半年、9ヶ月などの長期と15日間、4週間等の短期、両方あった。

第6に、派遣と受入れ人数については、早稲田大学、名古屋外国語大学の派遣と受入れの人数が一番顕著である。桃山学院大学、横浜国立大学、明海大学、電気通信大学、名古屋外国語大学は中小規模大学であるが、そのプログラム留学の人数は当時20人以上であり、プログラム留学に熱心だったことが見られる。その中で、桃山学院大学は派遣の人数が受入れの3倍以上だった。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の派遣と受入れ両方ありの事例の傾向をまとめてみれば、①国立、私立を問わず、派遣と受入れのバランスを取りながらプログラム留学を実施しているように見られ、②主に学部生を対象とし、③プログラム内容は、主に英語による専門科目であり、全体的に受入れの事例に似たところが多々見られた。

続けて、第5章では、上述の特徴を基にみた制度的な取り組みである。

5. 大学側の制度的な取り組み

5-1 派遣事例大学の制度的な取り組み

表4は、派遣事例大学の取り組みをまとめたものである。

第1に、申請基準については、大規模大学で厳しく、中小規模大学では厳しくなかった。例えば、立命館大学では、TOEFLと成績などを申請基準とし、中央大学では、英語合格ラインをTOEFL550点以上、分野によっては600点以上に指定し、学部教授会または大学院研究科委員会による選考及び国際交流センターによる全学的調整の2段階を経て選抜した。東京大学では、英語の語学力を優先したわけではなく、応募の動機、団体行動に適しているか、将来性なども重視した。しかし、中小規模大学である亜細亜大学では、国際関係学部の学生なら、特別な申請なしに留学することになっている。その他の学部は希望者を対象とし、希望者全員を留学させる体制であった。

第2に、寮については、学生寮、ホームステイなどの多様な形を取ったが、新しい寮を建てた事例があった。例えば、立命館大学は、派遣先大学と共同出資で

教育施設を有した学生寮である「立命館・UBCハウス」を立てた。麗澤大学は、「麗澤学舎」を派遣先大学である淡江大学内に建設した。

第3に、費用については、授業料免除、奨学金、補助金を用意した事例があるが、全てのプログラムで用意しているわけではなかった。

第4に、職員については、大規模大学では、具体的なマネジメントのやり方があった。例えば、早稲田大学では、「開発・実施・改善のマネジメントサイクルの概念」を導入し、①全ての派遣学生から「近況報告書」「帰国報告書」の提出を義務付け、②協定先大学に本学関係者や留学中の本学学生との協議・ヒアリングなどを通してプログラム内容を評価し改善点を探り、③協定校と共同で作成し共有する「留学プログラムマネジメントハンドブック」の編纂を行った。立命館大学では、大学の職員を長期派遣し、コーディネーターの役割を果たしてきた。麗澤大学では、キーパーソンが必要だと認識していた。中小規模大学では、派遣先でサポートを行った。例えば、亜細亜大学では、ILGA (International Living Group Advisers) と称する生活アドバイザー役割のアメリカ人学生を採用していた。

第5に、教員については、教学研究の条件の保障、処遇の問題などが生じた。例えば、立命館大学では、両大学ともコア科目担当教員に教科研究の物理的条件を保証し、学際的なアプローチに向けた研究や、授業運営に関わるシラバス作成などを実施し、特にプログラムの前半期に重点を当てるのが2年目からは企画されていた。亜細亜大学では、非常勤講師の処遇の問題が生じた。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の派遣事例の傾向をまとめてみれば、①申請基準は、大規模大学で厳しく、中小規模大学で厳しくなかった。②寮について、派遣先大学と共同で寮を建てた。③職員について、大規模大学では、具体的なマネジメントのやり方があり、中小規模大学では、派遣先でサポートを行った。④教員について、教学研究の条件の保障、処遇の問題などが生じた。

5-2 受入れ事例大学の制度的な取り組み

表5は、受入れ事例大学の取り組みをまとめたものである。

第1に、申請基準については、大規模大学の事例が多く、申請基準が緩くない。例えば、大阪大学では、TOEFL550点、または日本語能力試験二級合格などの要件を設定したが、語学力よりも明確な目的意識と研

表4 派遣事例大学の制度的な取り組み

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	申請基準	寮	費用(奨学金など)	職員	教員
45	早稲田大学	私立	43815	不明	不明	不明	「開発・実施・改善のマネジメントサイクルの概念」を導入し、①全ての派遣学生から「派遣報告書」「帰国報告書」の提出を義務付け、②協定先大学に本学関係者や留学中の本学学生との協議・ヒアリングなどを通じてプログラム内容を評価し改善点を探る、③協定校と共同で作成し共有する「留学プログラムマネジメントハンドブック」の編纂を行った。	不明
58	立命館大学	私立	33212	不明	不明	奨学金を用意	不明	全科目の授業は派遣大学の教員によって行われる。
1	亜細亜大学	私立	6176	国際関係学部の学生は必修であり、その他の学部は希望者を対象としている。	キャンパス内の学生寮の空き部屋に分散入居	不明	ILGA (International Living Group Advisers) と称する生活アドバイザーの役割のアメリカ人学生を採用している。	相手大学の教員より授業を受ける。非常勤講師の処遇の問題
16	亜細亜大学	私立	6176	①選抜試験、②希望者全員	不明	①学費など入学に必要な諸経費については全学、生活費については補助費を大学が奨学金として給付	不明	不明
2	立命館大学	私立	33212	TOEFLと成績などを合わせて選考	両大学共同出資で教育施設を有した学生寮(立命館・UBCハウス)	不明	大学の職員を長期派遣しコーディネーターとしての役割を果たしている。	両大学ともコア科目担当教員に教科研究の物理的条件を保障し、学際的なアプローチに向けた研究や、授業運営に関わるシラバス作成など、とくにプログラムの前半期を重点的に当てること、二年目からは企画されている。
52	東京大学	国立	14057	不明	不明	不明	不明	不明
38	大阪大学	国立	10601	不明	不明	学生交流助成、年間百二十万、あるいは月額5万円提供	不明	不明
44	国際教養大学	公立	694	不明	不明	不明	不明	不明
39	東京経済大学	私立	6254	不明	不明	授業料免除、補助金提供	不明	不明
56	中央大学	私立	25343	不明	不明	不明	不明	不明
62	立正大学	私立	10230	不明	不明	不明	不明	不明
35	早稲田大学	私立	43815	不明	不明	不明	不明	不明
20	中央大学	私立	25343	TOEFL550以上、分野によっては600以上、学部教授会または大学院研究科委員会による選考及び国際交流センターによる全学的調整の二段階を経て選抜。	不明	不明	不明	不明
48	明海大学	私立	5709	不明	不明	奨学金と教育後援会による支援があり、飛行機代を含めて、総額一人あたり20数万円をすところ、個人負担は約10万円前後、日本における授業料も半額	不明	不明
36	長岡技術科学大学	国立	1192	不明	不明	不明	不明	不明
46	神戸市外国語大学	公立	1662	不明	不明	補助金を授業料として納入	不明	不明
27	鹿児島大学	国立	9074	不明	②ホームステイ	不明	不明	不明
3	麗澤大学	私立	2641	TOEFLと成績などを合わせて選考	女子学生は大学内の学生寮、男子学生は現地のアパートを取り上げる。「麗澤学舎」を茨江大学内に建設	不明	不明	キーパーソンが必要
31	東洋大学	私立	25505	不明	不明	不明	不明	不明
50	甲南大学	私立	8799	不明	不明	不明	不明	不明
21	東京大学	国立	14057	英語の語学力を優先したわけではなく、応募の動機、団体行動に適しているか、将来性などを重視した。	不明	不明	不明	不明
40	獨協大学	私立	9026	不明	不明	不明	不明	不明
37	北海道大学	国立	11610	不明	不明	不明	不明	不明

出典：『留学交流』より筆者作成

表5 受入れ事例大学の制度的な取り組み

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	申請基準	寮	費用(奨学金など)	職員	教員
15	筑波大学	国立	10190	不明	用意	授業料相互不徴収・奨学金あり	不明	不明
14	九州大学	国立	11713	不明	不明	不明	事務側の献身的な努力に負うところが大きい	不明
7	九州大学	国立	11730	成績優秀かつ人物良好なもの	宿舍の確保	授業料相互不徴収	日本米友好基金からカルコン・プログラムオフィサー2名を日し、説明を行う	指導教官体制
12	九州大学	国立	11731	不明	不明	不明	不明	不明
43	長崎大学	国立	7362	不明	大学内の留学生寮	不明	不明	不明
34	滋賀大学	国立	3459	不明	不明	不明	不明	不明
57	大阪大学	国立	10601	①TOEFL: 550点、または日本語能力試験二級を認定、②語学力よりも明確な目的意識と研究計画を持っていることが求められる	大阪大学と連携協力協定を結んでいる独立行政法人・国際協力機構 (JICA) の理解により、吹田キャンパスに近接するJICA大阪国際センターの宿舍を特別料金で提供いただけたことになった。	不明	①宿舍用意への努力、②英文の基本的な留学生マニュアルを作成した	不明

出典：『留学交流』より筆者作成

究計画を持っていることを求めた。

第2に、寮について、大学内の宿舍と民間寮の用意に取り組んだ。例えば、九州大学は宿舍を確保し、長

崎大学は大学内に留学生寮を用意し、大阪大学は、大阪大学と連携協力協定を結んでいる独立行政法人・国際協力機構 (JICA) の協力により、吹田キャンパス

に近接するJICA大阪国際センターの宿舎を特別料金で提供することになった。

第3に、費用について、授業料免除、奨学金などを用意した。

第4に、職員と教員について、特別な体制は見られなかった。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の受入れ事例の傾向をまとめてみれば、①大規模大学の申請基準は緩くなかった。②派遣先大学と共同で寮を建てなく、大学内の宿舎と民間寮の用意に取り組んだ。③職員と教員については特別な体制は見られなかった。

5-3 派遣と受入れ両方ありの事例大学の制度的な取り組み

表6は派遣と受入れ両方あり事例大学の取り組みをまとめたものである。

第1に、申請基準については、厳しくなく、主に語学力を基準とした。例えば、桃山学院大学では500点以上のTOEFL点数を要件とした。

第2に、寮については、全て受入れの留学生向けで、学生寮、民間宿、交流会館などを提供した。東北大学では、国際交流会館及び財団法人国際学友会仙台留学生会館に入居させた。横浜国立大学では、学生寮では

なく、民間宿を用意した。名古屋外国語大学では、名古屋外国語大学国際交流会館を設置した。

第3に、費用については、授業料免除、奨学金を用意したりするが、渡航費は自己負担にさせたりした。

第4に、職員と教員の体制については、あまり議論してなかった。

以上の分析に基づき、大学によるプログラム留学の派遣と受入れ両方ありの事例も明らかな傾向はみられなかったが、まとめてみれば、①大規模大学の申請基準は厳しくなく、一定の語学力を備えていることを求めた。②学生寮、民間宿、交流会館などを提供した。③職員と教員については特別な体制は見られなかった。

6. 本研究の結果と今後の課題

本稿では、『留学交流』を研究材料とし、プログラム留学事例からみた雑誌発表当時のプログラム留学の実態、派遣・受入れに向けた大学側の制度的な取り組みを派遣事例大学、受入れ事例大学、両方ありの事例大学にわけ考察し、プログラム留学を促進する可能性のある要因の抽出を試みた。

具体的には、プログラム留学の2つの側面である派遣と受入れにおいて、当時の実態と制度的な取り組み

表6 派遣と受入れ両方ありの事例大学の制度的な取り組み

番号	大学	設置形態	学部規模(人)	申請基準	寮	費用(奨学金など)	職員	教員
4	桜美林大学	私立	8339	不明	不明	一部の提携校とは授業料相互免除制を設けた。	不明	不明
5	筑波大学	国立	10190	不明	宿舎の提供	検定料、入学科、授業料不徴収	受入れ教育組織(人間学類留学生委員会)	授業担当
6	国際大学	私立	不明	不明	全寮制	奨学金支給(アジア開発銀行ADBがアジア太平洋地域の大学を指定し奨学金を支給)	不明	不明
8	関西学院大学	私立	20107	不明	多くはホームステイファミリーに滞在/ストアファミリーが十分確保できないことが問題であり、寮の準備もすべきと考える。	授業料相互不徴収	不明	不明
9	早稲田大学	私立	43815	不明	宿泊用意	不明	不明	協定大学グループから派遣の4教授の講義が含まれた。
10	東京大学	国立	14057	不明	不明	不明	不明	不明
11	東北大学	国立	10967	語学能力	本学の国際交流会館及び財団法人国際学友会仙台留学生会館の協力により入居することができた。短期留学生の数が増加した場合、敷金、礼金なしで一年程度の入居をさせてくれる民間の宿舎も必要となり、開拓することも課題となる	渡航費及び滞在費は、派遣学生又は後援者が負担する。入学科と授業料相互不徴収	不明	不明
13	東京大学	国立	14059	不明	不明	授業料不徴収、奨学金等の配慮	不明	不明
26	明海大学	私立	5709	不明	不明	不明	不明	不明
28	横浜国立大学	国立	7459	不明	学生寮ではなく、民間宿	不明	不明	不明
29	電気通信大学	国立	3350	不明	不明	不明	不明	不明
33	桃山学院大学	私立	7058	TOEFL500点以上	不明	授業料不徴収	不明	不明
41	群馬大学	国立	5046	不明	不明	不明	不明	不明
42	名古屋外国語大学	私立	3427	不明	名古屋外国語大学国際交流会館を設置	不明	不明	不明
51	横浜国立大学	国立	7459	不明	不明	不明	不明	不明

を分析した。その結果は、下記のとおりまとめられる。

第1, 政府主導留学, 個人留学から大学主導のプログラム留学へ転換した大きな背景のもとで, 2000年度前後を境目として, プログラム留学は受入れから派遣へも踏み切った。

第2, 当時の実態を整理すると次のようになる。①大学によるプログラム留学の派遣の傾向をまとめてみれば, 規模と関係なく私立大学が多く, 主に2年次学部生を対象とし, プログラム内容は, 主に英語の授業と専門の基礎科目だった。②大学によるプログラム留学の受入れの傾向をまとめてみれば, 国立大学の大規模大学が多く, 主に3年次学部生を対象とし, プログラム内容は, 主に英語で専門科目を学ぶ専門性を強調する質の高いカリキュラムからなっていた。

第3, 制度的な取り組みの結果は次のようになる。①大学によるプログラム留学の派遣事例の傾向をまとめてみれば, 申請基準は, 大規模大学では厳しく, 中小規模大学では厳しくなかった。寮について, 派遣先大学と共同で寮を建てた。職員について, 大規模大学で, 具体的なマネジメントのやり方があった。教員について, 教学研究の条件の保障, 処遇の問題などが生じた。②大学によるプログラム留学の受入れ事例の傾向をまとめてみれば, 大規模大学の申請基準は緩くなかった。寮について, 派遣先大学と共同で寮を建てなく, 大学内の宿舎と民間寮の用意に取り組んだ。職員と教員については特別な体制は見られなかった。

以上の結果のとおり, まず, 大学の設置形態と大学規模は, プログラム留学の派遣と受入れの人数に影響を与えることは明らかになった。しかし, 設置形態と

大学規模がどのようにプログラム留学に影響を与えるかについては今後の課題の一つにしたい。また, 派遣と受入れによる, プログラムの内容, 対象者, 申請基準, 学生寮の相違点もみられた。その上, 大学側がプログラム留学を促進させるための取り組みを整理すると, 申請基準, 授業料や奨学金等の費用, 学生寮, 職員や教員の体制, といった項目が抽出された。これが, 実際にプログラム留学の促進に影響を与えたのかどうかについては, 今後の研究の課題としたい。最後, 異なる年度を考慮した量的分析を行い, 時間変動によってどのように変わるかについても今後の課題としたい。

引用文献

- 朝日新聞出版『大学ランキング』2011.
金子元久 2008.『大学の教育力』ちくま新書
北浜登子 2006.「115大学の国際交流活動に関する大学評価の軽量学的分析」『大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究』最終報告レポート 大阪大学科研費プロジェクト
両角亜希子 2011.「大学のグローバル人材育成はどこまで進んでいるか」『リクルートカレッジマネジメント』リクルート進学総研 pp.14-25
山内直人 2006.「日本の大学の国際評価：公開データの利用可能性を中心に」『大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究』最終報告レポート 大阪大学科研費プロジェクト
留学交流創刊号 1988. vol.1 T.1 ぎょうせい・刊 pp.32
渡辺千尋 2012. 修士学位論文 「海外留学プログラムとその実施体制—3大学の事例分析—」

(指導教員 山本清教授)

付表

『留学交流』1992～2012年までの論文リスト, 学生支援機構

番号	年度	タイトル	作者	所属機関
1	1992	大量派遣留学と大学教育	馬場房子	アジア大学経営学部教授・アメリカ派遣留学実行委員会委員長
2	1992	大学にとっての長期大量派遣留学	大島秀徳	立命館大学教育部教務課長補佐
3	1992	麗澤大学の国際交流	生方徹夫	麗澤大学教務部長
4	1994	私立大学における日米留学生交流	吉田健正	桜美林大学国際学部助教授
5	1994	ニューヨーク州立大学オスウェゴ校との学生交流	塚本孝司	筑波大学研究協力部留学生課専門職員
6	1994	国際大学10年の取組—英語による授業：9月入学制—	佐藤清	国際大学・学生センター課長
7	1994	九州大学における米国等学部学生受け入れプログラムについて	岩本速雄	九州大学庶務部留学生課長
8	1994	短期留学生の受け入れについて	大田義治	関西学院大学国際交流部国際交流課長
9	1994	早稲田大学の国際交流プログラムとカリキュラム	田辺洋二	早稲田大学教授・国際部長
10	1995	短期留学をどう推進するか	川口昭彦	東京大学教養学部教授・東京大学留学生センター長
11	1995	韓国から短期交換受入れ支援制度による学生を受入れて	東北大学留学生課	東北大学留学生課
12	1995	九州大学短期留学プログラム (JTW) について	岩本速雄	九州大学庶務部留学生課長
13	1996	東京大学教養学部短期交換留学プログラム (AIKOM:Abroad in Komaba) 概要	高田康成	東京大学教養学部短期交換留学運営委員会委員長・教授
14	1996	九州大学における短期留学生受け入れコースの現況	内野健一	九州大学工学部教授
15	1996	筑波大学短期留学, 国際プログラムの概要	塚本孝司	筑波大学研究協力部留学生課専門職員
16	1996	海外留学のすすめ—未知への挑戦—	竹前文夫	亜細亜大学教養部教授

番号	年度	タイトル	作者	所属機関
17	1999	アジアの大学への学生派遣—宮崎大学農学部獣医学部獣医学科の場合—	立山 晋	宮崎大学農学部教授
18	1999	中国の大学への学生派遣	吉田和弘	北陸大学学事部主任
19	1999	アジアへ広がりゆく学生交流	沼田三恵子	フェリス学院大学海外交流課
20	1999	中央大学における学生の海外留学について	望月洋子	中央大学国際交流センター副課長
21	1999	東京大学理学部における学生の短期海外渡航制度について—第一回インディアナ大学訪問を終えて—	都河明子・五所恵実子	東京大学理学系研究科・理学部国際交流室講師・同助手
22	2000	創価大学における交換留学生等の選考と語学教育	川上喜彦	創価大学国際部国際課主任
23	2001	中国への学生派遣について—成蹊大学における北京大学短期派遣留学の事例・プログラムコーディネーター及び引率者の立場から—	末尾隆	成蹊大学国際交流事務室
24	2001	UMAPリーダーズプログラム・九州」大学サマーコースについて	九州大学学務部留学生課	学務部留学生課
25	2001	関西大学とウェブスター大学とのDD（共同学位）プログラム	葛馬寿秀	関西大学国際交流センター事務部長
26	2001	明海大学におけるアジア諸国の大学との交流	近江彰	明海大学浦安キャンパス事務部主任
27	2002	鹿児島大学農学部におけるアジアへの海外実習・留学の現状	佐藤宗治	鹿児島大学農学部教授
28	2003	横浜国立大学におけるアジアへの留学について	黒田矢須子	横浜国立大学教育人間科学部講師（留学生教育専門教官）
29	2003	大学間交流のための環境整備と国際交流の推進	鈴木雅久	電気通信大学留学センター助教授
30	2003	大学間交流の促進による国際交流の重要性	隈本順子	大分大学留学生センター
31	2003	交流から協力・貢献へ—東洋大学における大学間交流の現状—	宇田川晴義	東洋大学国際交流センター所長
32	2004	日本人学生の海外留学における意義と重要性—本学として留学を成功させるための支援策—	岩田裕子	東海大学外国語教育センター所長
33	2005	桃山学院大学における国際交流の現状	坂昌樹	桃山学院大学国際センター長（経営学部助教授）
34	2005	大学間交流促進の取組—現状と課題	平井肇	滋賀大学留学生センター長
35	2005	早稲田大学のアジア留学	高橋史郎	早稲田大学留学センター事務長
36	2005	日本人のアジア留学の意義と大学の国際化	三上喜貴	長岡技術科学大学留学生センター長（経営情報系教授）
37	2006	北海道大学における国際化推進のための体制整備	川野辺創	北海道大学国際企画課長
38	2006	海外留学促進の重要性と大阪大学での取組	有川友子	大阪大学留学生センター助教授
39	2006	海外留学促進に向けた大学の取組—東京経済大学の事例—	福土正博	東京経済大学経済学部教授
40	2006	海外派遣に対する獨協大学ドイツ語学科の取組	吉田善文	獨協大学外国語学部ドイツ語学科長
41	2006	アジアへの交換留学は不振—戦略的改革を	所澤潤	群馬大学教育学部教授
42	2006	大学間交流の促進に向けた取組	村山隆之	名古屋外国語大学国際交流部課長
43	2006	長崎大学における大学間交流の新しい取り組み	永井智香子・村瀬隆彦	長崎大学留学生センター助教授、長崎大学研究国際部留学生課長
44	2006	一年間の留学の義務付け—国際教養大学の試み—	中津将樹	国際教養大学教務課留学支援班長
45	2007	早稲田大学のグローバル化戦略と留学生交流	大野高裕	早稲田大学国際部長・理工学術員教授
46	2007	神戸市外国語大学の海外派遣の現状と課題	西川健哉	神戸市外国語大学准教授
47	2007	多摩美術大学における実践的海外交流プログラム—パシフィックリム・プロジェクトの取組	和田達也	多摩美術大学生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻教授
48	2007	中国語圏への留学状況—明海大学の事例—	高田誠	明海大学外国語学部准教授
49	2007	大学間交流の促進を図る—海外の大学との交流、協力体制、取組—	秋元美晴	恵泉女学園大学人文学部日本語日本文学化学科教授、国際交流委員長
50	2007	甲南大学国際交流の歴史	上村くにこ	甲南大学国際交流センター所長
51	2007	横浜国立大学短期留学国際プログラム	長谷川健治	横浜国立大学留学生センター・講師
52	2008	国際的な学生交流の促進に向けた東京大学の最近の取組	武内和彦・八木橋麻美	東京大学国際連携本部長・教授／東京大学交際系学生交流企画グループ
53	2008	慶応義塾大学の留学生政策—四つの多様化による数の拡大を目指して—	坂本達哉	慶応義塾常任理事（国際連携担当）
54	2008	上智大学の海外留学の取組	吉野正明	上智大学国際交流センター長
55	2008	日欧留学の現状と課題	デビッド・M・ポター	南山大学国際教育センター副センター長
56	2008	欧州への留学—中央大学における学生派遣の事例—	藤波ゆり枝	中央大学国際交流センター・事務長
57	2009	理工系短期留学生受入プログラムFrontierlab@salaUの挑戦	石川真由美・田中沙織・萩原哲	大阪大学国際企画推進本部准教授、大阪大学国際企画推進本部リサーチ・アシスタント、大阪大学国際企画推進本部・理学研究科教授
58	2009	立命館大学における海外留学の取組と課題	小山昌久・中川優子・堀江未来	立命館大学国際関係学部教授・国際部長、立命館大学文学部教授・国際部副部長、衣笠国際教育センター長、立命館大学国際教育推進機構准教授・GGPコーディネーター
59	2009	欧州との学生交流とネットワーク展開—教育連携プログラムICI ECPを例として—	石川真由美	大阪大学 国際企画推進本部 准教授
60	2009	中国清華大学との研究交流とその新展開	赤池敏宏	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授；東工大・清華大学大学院合同プログラムバイオコース長
61	2011	英語による単位取得プログラム—バイリンガリズムによる専門教育—国際基督教大学大学院の場合—	千葉真	不明
62	2011	学生海外派遣プログラムと危機管理への対応—立正大学の事例—	川真田嘉壽子	立正大学国際交流センター長／法学部教授
63	2011	短期海外研修プログラムの効果と役割	木村啓子	尚美学園大学総合政策学部准教授
64	2011	留学交流の活性化に向けて—短期留学と長期留学—	山口京子	国際基督教大学教務部長
65	2012	海外派遣プログラムの実践に基づいた「仕掛け作り」の考案	乾美紀	兵庫県立大学客員研究員
66	2012	新入生を海外へ送り出そう	梅村尚子	広島大学教育・国際室国際交流グループ研究員